

コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援事業 【長野県】

総事業費	4,500 千円
交付金額	2,250 千円

地域の実情と課題

○令和3年度に同様の事業を実施し、そのうちのNPO法人に委託した事業では、無料電話相談、子ども食堂での女性相談、女性の居場所づくり、生理用品の提供を行ったが、事業開始時の想定を大きく上回る反応があった。
○コロナ禍が長期化する中、こうした事業に対するニーズはますます高まっており、経済的困窮に陥りやすい女性への支援を継続して行う必要がある。

事業の特徴

○こども食堂を運営するNPO法人の取組を活用した女性相談窓口の設置及び相談対応を行うこども食堂の増設等を実施した。
○県内で女性支援に取り組む民間団体等の育成を図るとともに、市町村と民間団体等が手を携え、地域の実情に応じた継続的な取組を展開することができるよう、女性相談等の取組事例について、「信州こども食堂ネットワーク」や「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」を通じて広く周知した。

事業の効果

・これまでは手が届きにくかった不安・困難を抱える女性への支援体制を構築し、「信州こども食堂ネットワーク」との連携により他の民間団体の育成を図った。
・本事業の成果や見えてきた課題等については、県内10圏域に設置されている「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」において、子ども食堂の運営者、市町村福祉担当職員等と情報を共有した。

目的・目標

<目的>

コロナ禍で不安・困難を抱える女性の相談対応を行うこども食堂を拡充するとともに、女性支援に取り組む民間団体等の育成を図る。

<目標>

相談件数2,740件

<達成状況>

県内の20を超えるこども食堂に新たに女性相談窓口が併設され、2,400件余りの相談が寄せられた。また、受託事業者が独自に調達した生理用品の提供も併せて行い、6,000パック以上を提供した。新型コロナウイルス感染症の感染や急激な物価高騰が続く中、今後も、経済的困窮に陥りやすい女性への支援を継続して行う必要がある。

連携団体

- ・県内市町村
- ・信州こどもカフェ推進促進プラットフォーム

今後の課題

- ・今後は、市町村と女性支援を行う民間団体等が連携し、より身近なところで相談できる環境が整備されることにより、困難を抱える女性にとって、既存の公的機関に加え、多様な相談チャンネルが確保されることが望まれる。
- ・引き続き、県の事業実績や財源とした地域女性活躍推進交付金等についての情報を市町村へ提供するとともに、「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」等を通じて、こども食堂への女性相談窓口の併設に関するノウハウ等を共有し、連携を促していく。

コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援 (こども食堂を運営するNPO法人の取組を活用した支援)

<内容>

コロナ禍において、社会とのつながりが薄くなり不安を抱え身近な地域での支援を必要とする女性や、子どもを持ちながら課題や困難を抱える女性を対象に、こども食堂を通じて支援活動を展開した。

緊急支援事業

無料電話相談

- ・無料電話相談の実施…電話相談**4,258件**
- ・女性相談窓口の併設…面接相談**665件**、ケア**409件**
関係機関の紹介、同行支援等
- ・女性の居場所づくり…**26箇所**

相談員研修等

- ・ピアサポート体制の構築の支援
- ・オンライン研修、対面の面談研修の実施
- ・ケース会議の実施

生理用品の提供

- ・**6,063件**配布(寄付による提供)
(配布場所等)
- ・女性の居場所等における面接相談時
- ・同行支援時
- ・宅配による支援物資
- ・信州こども食堂ネットワークの各こども食堂

情報発信

- ・信州こども食堂ネットワークを利用
- ・取組等を広報誌やHPへ掲載



電話相談等に関するチラシ